

「令和7年度国の予算編成に向けた提案」県選出国會議員説明会について

1 開催概要

(1) 日時

令和6年11月27日(水) 午前8:00～9:00

(2) 出席者：次のとおり

① 国会議員

岸田文雄衆議院議員、平口洋衆議院議員、斉藤鉄夫衆議院議員、新谷正義衆議院議員、寺田稔衆議院議員、空本誠喜衆議院議員、佐藤公治衆議院議員、石橋林太郎衆議院議員、平林晃衆議院議員、森本真治参議院議員、東克哉衆議院議員、福田玄衆議院議員、三上えり参議院議員、越智俊之参議院議員

② 広島県

湯崎知事、中本議長、篠田教育長、山本危機管理部長 (WEB)、杉山総務局長 (WEB)、佐伯経営戦略審議官、前田DX審議官、岡田地域政策局長、信夫環境県民局長、北原健康福祉局長、梅田商工労働局長、大瀨農林水産局長、上田土木建築局長、川西上下水道部長 (WEB)、小川議会事務局長

2 意見交換の概要

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

質問	・DX人材が圧倒的にオールジャパンで不足をしているが、広島県では、DX人材の確保に向けては、どのような取組がなされているか伺う。
①	
回答	・行政のDX人材について、広島県において令和3年度から情報職という採用枠を設け、約30名弱の情報職が働いている。また、情報職を単独で採用することが困難という市町についても、県と市町と共同でデジタル人材を採用することで、市町のDXを推進しているところである。一方、民間のDX人材については、まず、意識醸成の取組として「みんなのDX研修」というオンラインの基礎研修を行っている。加えて、最近では、「ひろしまAIサンドボックス」を新たに始め、単にデジタル技術を活用して何かソリューションを作るだけではなく、少し長い目で見て県内のデジタル関係のキャパシティビルディングをしていくという目的で、県外からも企業に参画してもらい、県内で事業展開をしたり、拠点を構築したりすることを通じて県内事業者には刺激を与えてもらい、技術を向上させていくという取組を実施しているところである。

質問 ②	・医療DXについて、各県がそれぞれ独自で取組を行っているケースもかなりあるが、広島県では、医療DXについて、どのような取組みをされているか伺う。
回答	・国とも連携をし、マイナ保険証の普及に係る取組や、電子処方箋の導入支援の取組を進めている。また、本県では従来から、地域の中で診療情報等を医療機関等で閲覧・共有することができるHMネットという仕組みがある。国から今後の医療DXの推進に関する工程表が示されたが、国との連携のあり方とまた地域の連携のあり方を考えていく必要があり、関係者を含めて、今後のHMネットのあり方について、検討することとしている。加えて、安芸太田町において、遠隔診療の実証などを行っており、これは中山間地域における医療の確保を、デジタル技術の活用により行うものであり、横展開も睨んだ、取組として進めているところである。

(2) 人材確保に向けた処遇等の改善

質問	・賃上げや価格転嫁という中で、公契約条例の制定についても広島県としてできる取組の一つではないかと考えるが所見を伺う。
回答	・全国で制定されている公契約条例については、いわゆる理念条例というものがほとんどであり、その効果について見だしにくいというのが現状の認識である。また、様々な業種で最低賃金があるが、それを超えた賃金というのは、設定することが出来ないという観点から、県の契約において最低賃金以上を求めることは難しい。県としては、最低賃金をしっかりと守るという観点から、下請けについても調査を行うなど、実態としてダンピングや人件費に対する圧迫がないような取組をしている。公契約条例を新たに制定するよりも、こうした実態的な取組が効果的であり、重要ではないかと考えているが、引き続き、既に導入した県の状況を見てまいりたい。

(3) カーボンリサイクル技術に係る実証研究の加速

質問	・HVO（水素化処理植物油）は、航空機のSAF燃料を作る際に同時に成分として抽出でき、今ある自動車の軽油に直接ドロップインできるという非常にコスト的にも安価な脱炭素燃料であり、積極的に普及を図っていただければと考えるが、所見を伺う。
回答	・HVOを含めたバイオ燃料については、カーボンニュートラルに向けて重要な手段である一方、安価に大量生産する点が課題だと考えている。そうした中、広島県でも「HIROSHIMA CARBON CIRCULAR PROJECT」という形で、大学の先生方やスタートアップ企業が実施するカーボンニュートラルに向けた新たな技術開発等の研究に対する補助金の制度を設けている。HVOそのものに対する補助は無いが、バイオ燃料の研究等に対する補助等を行っているところであり、今後はHVOを含めたバイオ燃料の普及を目指していきたい。

(4) 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

質問	<ul style="list-style-type: none">・ほ場整備と転作奨励について、東広島市豊栄町において川の近くのほ場を基盤整備し、ねぎの転作奨励を行ったが、ほ場が川の近くであったことから水に浸かってしまったという事例がある。地域の特性に合わせた転作奨励の指導をお願いしたいが、県の所見を伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・東広島市豊栄町の事例は、水田を基盤整備する場合には費用対効果を出す面から収益性の高い園芸作物を導入する計画で進め、実際に作付けしてみるとほ場が水に浸かってしまった、ということであった。県としては、そういったリスクの少ない場所を選ぶか、または、ねぎが難しければ違う品目を再検討するなど、地域の中の話し合いによって収益性の高い品目を導入していただきたいと考えている。検討の際は県も加わらせていただきたい。

(5) 有機フッ素化合物対策の推進

質問	<ul style="list-style-type: none">・PFASについて、岡山県の吉備中央町の浄水場から検出され、全国で初めて公費で血液検査を始めた。安心安全を確保するため、地域住民の血中濃度を測る血液検査を実施すべきであるかどうかについて、認識を伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・血中濃度と健康被害の関係については、確定的な知見がなく、国において更なる科学的知見の集積に向けて、調査や研究が進められているところである。 東広島市において、住民の健康への影響の把握及び評価等を行うため、公衆衛生に関する専門知識を有する学識経験者や本県職員等による有機フッ素化合物健康影響評価検討委員会が5月に設置されている。その委員会において、血中濃度検査の実施については、住民に寄り添った対応を行うという基本姿勢を踏まえて、あり方を引き続き検討していきたいと考えている。今回の吉備中央町や岡山県、環境省等において、新しい動きが出てきているため、こうしたことを踏まえ、今後、検討を進めていきたい。

(6) 子ども・子育て

質問	<ul style="list-style-type: none">・子供の予防的支援の推進について、どのような取組を進めておられるのか伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・本事業では、福祉や教育のデータを統合した上で、分析し、虐待リスクが高い子供を予測する取組を行っている。これまでも人の目で見えて支援につなげてきたが、AIの力を活用することで、人の目では届かなかった支援の必要な方をピックアップし、支援につなぐことが出来る取組となっており、現在、三次市、府中市、府中町、海田町の4市町で行われている。

(7) その他

質問 ①	<ul style="list-style-type: none">・瀬戸内海のかきの養殖に関連して、鳥インフルエンザの影響によりかき殻を有償で引き取ってくれる業者がおらず膨大な量のかき殻が余っている。既に県でも努力をされておられるところ、適なかき殻の保管場所を確保していただくようお願いしたいが、所見を伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・かき殻の超過対策については、漁場の環境改善のために使用することができないかという観点から今年度予算化し3つに取り組んでいる。1つ目は、海砂を採取した跡地への活用について費用も含めて検討を行っている。2つ目は、増殖場造成への活用など公共事業で使用できるよう設計基準設定のための現地調査を行っている。3つ目は、海底の底質改善について漁業者が自ら使用することができるようガイドラインの策定に向けて実証試験を行っている。こういった対策でかき殻の超過がすぐに解消されるわけではないことから、当面のかきの生産に影響が出ないよう一時保管場所を設置しストックしながら、中長期的な対策にも取り組んでまいりたい。また、漁場以外にもコンクリートの一部に使用したいなど様々なニーズが県に寄せられており、これらについても丁寧に対応してまいりたい。
質問 ②	<ul style="list-style-type: none">・能登半島地震を踏まえ、避難所での風呂やトイレ、ベッドなど、災害時の整備体制について、どのような取り組みられているのか伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・現在、避難所の運営については、防寒対策や衛生環境を確保するための物資の備蓄、調達目標などを定めた、備蓄調達方針の見直しを検討している。また、避難所の開設運営マニュアルのガイドラインについても改訂を進め、市町の避難所運営を支援してまいりたい。
質問 ③	<ul style="list-style-type: none">・小学校五、六年生頃からであれば、学校に設置してあるAEDを使うなど、一次救命も学べばできるようになると思っているが、学校でそうした取組を行っているのか伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・中学校、高等学校においては、心肺蘇生法の実習を行うこととなっており、本県においてAEDの使用を含む実習をしている中学校、高等学校は全体の77%程度ある。本県のデータより古いデータだが、全国平均は、60%超となっており、本県の方がAEDの使用を含む実習を全国平均よりも実施している状況である。また日本赤十字社から、専門の指導員を派遣していただき、教職員を対象とした実習等も行っている。心肺蘇生が必要な重大事故が発生した場合は、応急手当を行うことが重要であるので、実習などを通じて、引き続き、安全教育を推進していく。